



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 244号 2011.1.25 発行 社会政策研究所

社説：知的障害者 捜査の全面可視化を急げ

朝日新聞 2011年1月25日

放火事件でいったん起訴した男性について、大阪地検堺支部は起訴を取り消した。異例のことだ。

公判前に否認に転じた男性の弁護士が、取り調べの様子を記録したDVDの提出を検察に求めた。

そこには、男性が何度も説明に詰まりながら検事の質問をおうむ返しにする様子などが録画されていた。「自白調書」を確認する際に検事が誘導していたことは明らかで、これが取り消しの決め手となった。

男性は昨年1月、職務質問された際にライターを持っており、周辺で相次ぐ不審火を自供したとして大阪府警に逮捕された。

男性には知的障害があった。福祉サービスを受けるための療育手帳を所持しており、捜査官も知っていたが、特段の配慮はみられなかった。

そのため、弁護士が府警と地検に取り調べをすべて録画する全面可視化を求めた。物事をうまく説明できず、質問の意味を理解しないまま容疑を認めるおそれがあると考えたからだ。

ところが府警はこれに応じず、地検も取り調べの最後の場面を録画しただけだった。だから検事の誘導は証明されたが、どの時点で不当な取り調べが始まったかといった点は分からない。

起訴した検事の責任が重いことは言うまでもない。それにしても、決裁した検察幹部がDVDを見なかったのだろうか。郵便不正事件と同様に都合の悪い証拠には目をつぶったのか、それともチェックが甘かったのか。

検察も府警も捜査の経緯を徹底的に検証して公表しなければならない。

取り調べは原則として全過程を録画すべきだ。とりわけ知的障害者の事件は、全面可視化を急ぐ必要がある。

今回のように裁判員裁判の対象事件に限って検察は、一部可視化に取り組んでいる。しかし、窃盗など対象外の事件で調べられる知的障害者も多い。取り調べは密室で行われ、捜査官による誘導を立証するのは難しい。

知的障害者の取り調べには弁護士のほか、本人の障害の特性をよく知る親族や支援者の立ち会いを認めてはどうだろうか。冤罪（えんざい）を防ぐだけでなく、事件の真相を究明するうえでも必要な措置だ。

何より、取り調べにあたる警官や検事が容疑者の知的障害に気づいたら、普段にもまして適正な捜査を心がけるべきである。

障害に対する基本的な知識を身につけるため、捜査関係者を対象に、専門家による研修を進めてもらいたい。

大阪弁護士会は知的障害者の刑事弁護マニュアルをつくり、相談窓口も設けている。参考になる動きだ。

自分を守る能力が弱い知的障害者の捜査では、人権により配慮するのは、当然のことだ。

障害者支援 新制度骨格提示へ

NHK ニュース 2011年1月25日

障害者自立支援法に代わる新たな制度を作るために、国の検討会は、新しい福祉サービスの対象となる障害者の範囲や負担の在り方などの議論を進め、ことし8月までに新制度の骨格を示す方針です。

障害者自立支援法は福祉サービスを充実することで障害者の自立を促す代わりにサービスを利用した人に原則1割の自己負担を求めるもので、平成18年に施行されました。しかし、サービスの量が増えるとそれだけ利用金額も増加するのは利用者にとって負担が大きいため、厚生労働省は、今の制度を廃止し、再来年の平成25年8月までに新しい制度を作る方針です。これについて厚生労働省と内閣府は、去年4月から検討会を設置し、新しい制度で対象となる障害者の範囲や利用者の自己負担のあり方など課題別に作業チームを作って議論を進めています。検討会は、ことし4月までに作業チームの議論をまとめたうえで、8月までに新制度の骨格を示す方針で、厚生労働省は、それを受けて来年中に新しい制度の法案を国会に提出することにしています。

社会保障と税の一体改革で与野党協議を提案—菅首相が施政方針演説

キャリアブレイン 2011年1月24日

菅直人首相は1月24日、衆参両院の本会議で施政方針演説を行い、社会保障と税の一体改革について、今年6月までに基本方針を示すとした上で、与野党での協議を提案した。

菅首相は、「努力だけで膨らむ社会保障の財源を確保することには限界が生じている」と述べ、社会保障制度改革の必要性を指摘。負担の在り方については、「国民の皆様にも、ある程度の負担をお願いすることは避けられない」との認識を示した。また、今年6月までに社会保障改革の全体像と、それに必要な財源を確保するための消費税を含む税制抜本改革の基本方針を示すことを改めて表明。さらに、「一政治家、そして一政党の代表として、この問題を与野党で協議することを提案する」と述べた。

また、菅首相が掲げる「最小不幸社会の実現」に向けては社会保障の充実が必要と強調し、来年度予算案では関係予算を5%増額したと説明。医療分野では、医師の偏在解消や大腸がんの無料検診の開始、乳がん・子宮頸がんの無料検診の継続を、介護分野では独居高齢者に対応した在宅介護サービスの充実などを盛り込んだとした。

このほか、雇用対策をめぐっては、医療・介護分野について「潜在的需要が大きい」と指摘し、雇用創出を図るとともに、企業の雇用増を優遇する税制を導入すると述べた。

■社会保障改革に「全身全霊を傾ける」—与謝野経済財政相

与謝野馨経済財政担当相は同日、衆参両院の本会議で経済演説を行い、社会保障改革や税制改革、財政健全化などの課題に「全身全霊を傾けて取り組んでいく」との決意を示した。

社会保障制度については、「持続可能性を確保するための制度改革が必要であることは、国民各層の理解を得つつある」との認識を示した上で、「ほころびをどう是正し、機能をどう強化するか、また経済との関係をどう考えるかを検討し、国民の安心を実現する」と訴えた。

■社会保障改革、「立場を超えた議論を」—野田財務相

野田佳彦財務相は同日、衆参両院の本会議で財政演説を行い、政府が一丸となって取り組むべき最重要課題として「経済成長」「財政健全化」「社会保障改革」の強力な推進を挙げた。また、社会保障改革を実現する上で「立場を超えた幅広い議論」が必要と各党に呼び掛けた。

社会保障改革案、4月提示へ 焦る首相「自民型」回帰 トップダウンで政権浮揚期待

日経新聞 2011年1月22日

社会保障改革検討本部の会合であいさつする菅首相（21日、首相官邸）

菅直人首相は21日、税と社会保障の一体改革の検討作業を加速させる指示を連発した。与謝野馨経済財政担当相の発案で自民党政権下の経済財政諮問会議に似た有識者会議も新設。首相がトップダウンで重要政策を進める姿をみせることで、内閣支持率の上昇に期待を込める。自民党型への回帰ともなる首相主導の演出には、政権運営の焦燥感もにじむ。



「一体改革は、私の内閣において最も重要な課題の一つだ。全力で取り組んでもらいたい」。首相は21日、政府・与党の社会保障改革検討本部会合で自らの決意を表明。与謝野氏と細川律夫厚生労働相、野田佳彦財務相、岡田克也幹事長ら民主党幹部の計6人に次々に指示を飛ばした。

政府・与党の社会保障改革検討本部と下部組織	
社会保障改革検討本部	
本部長	菅首相
本部長代理	枝野官房長官 与謝野経財相
その他関係閣僚ら	
民主党	仙谷代表代行 岡田幹事長 玄葉政調会長 (国家戦略相)
国民新党	下地幹事長 亀井政調会長
集中検討会議	
議長	菅首相
議長補佐	与謝野経財相
関係閣僚、与党検討責任者、民間有識者	
番号制度の実務検討会	
座長	与謝野経財相
関係副大臣、政務官ら	
有識者検討会（活動停止中）	
座長	宮本太郎北大教授
学者だけで構成	

こまめな指示連発

首相には「昨年秋の臨時国会で野党からの追及に防戦一方だった」との反省がある。「反転攻勢の年」と位置付ける今年、インターネット動画番組に出演するなど情報発信に腐心。閣僚や党幹部へのこまめな指示を連発するのも、発信力強化の一環だ。

事実上、首相の一本釣りでの閣内した与謝野氏は、首相主導を演出する舞台装置を進言した。政府・与党の検討本部の下部組織として新設した「集中検討会議」。委員は関係閣僚と与党幹部に加え、経済、労働、言論の各界代表と学者ら民間人。首相は議長として改革案づくりをリードできる。

諮問会議に似た形

自民党政権下で与謝野氏は経財相として経済財政諮問会議などを仕切った。政治家と民間人が肩を並べる会議体では、首相が政策決定を主導できることは経験済みだ。「集中検討会議」はその延長線上の発想。

野党は通常国会で与謝野氏を集中攻撃しようと待ち構えているが、首相は21日、記者団に「与謝野氏の考え方、識見、志から内閣に入ってもらった。この仕事に最もふさわしい方だ」と反論した。

21日の首相指示で、一体改革を取りまとめる段取りは(1)4月に社会保障案と必要財源の試算(2)6月に消費税率引き上げを含む方向性と決まった。社会保障案を先に作成するのは「消費税率引き上げ問題を回避しながら、与野党

協議をひとまず開始できるかもしれない」とみているからだ。

思惑通り4月時点で2011年度予算案と関連法案の審議が終えられる保証はどこにもない。統一地方選と衆院愛知6区補欠選挙も控えており、政策決定もそれらの結果に左右される。首相主導の演出が、政権の危機時に機能するかは分からない。

社会保障改革、突貫工事に 新年金、与野党案の折衷型も 共通番号制度の議論急務

日経新聞 2011年1月22日

菅直人首相は21日開いた政府・与党社会保障改革検討本部で、年金、医療などの社会保障制度の改革案を4月までに作るよう指示した。6月にまとめる社会保障と税の一体改革案に先行して社会保障のあるべき姿を示し、増税批判をかわす狙いがありそうだ。税と社会保障の共通番号の議論も急務となる。与野党協議をにらみ、合意を得やすい両党案の折

衷案に着地する可能性も出てきた。

社会保障制度の改革案のとりまとめは細川律夫厚生労働相が担当する。首相は必要な財源の試算も同時に行うよう指示した。年金、医療、介護などの改革案とそれに必要な財源を先に示してから財源の手当てを議論する二段構えで進める。

ただ、複雑な年金制度を設計し直すのは「本来なら数年かかる」(厚労省幹部)作業。3カ月程度の期間での突貫工事となると、踏み込んだ案をつくるのは難しい。

「国会がこのような構成である以上、他の政党の意見も十分聞きながらやっていかないと、最終的には実現しない」。与謝野馨経済財政担当相は19日のインタビューでこう述べ、衆参のねじれ下で民主党公約に沿った改革を進める難しさを指摘した。

民主党が公約した新年金制度は、所得に応じて納めた保険料に連動して年金額が変わる所得比例年金を基本とした上で、所得が少ない人にも月額7万円の年金を最低保障する。最低保障部分は全額消費税でまかなう「税方式」としている。

現行制度の基礎年金(満額で月額6万6000円)は、財源の2分の1ずつを保険料と税金で賄う設計。税方式に切り替えると企業や加入者の保険料負担を減らす一方で、消費税を大幅に引き上げる大改革となる。現在の社会保険方式の維持を主張する自民党ら野党の反発は強くなる。

経財相が「社会保険方式が現実的」と税方式に否定的な考えを示したのも、消費税増税を実現するため少しでも険しくない道を選んだ結果にみえる。

民主党が総選挙で政権交代を果たして以来、民主党案だけとみられていた年金改革の方向性は、自民党が主張する現在の社会保険方式の補修方式まで選択肢が一気に広がった。与野党の最大公約数が賛成できる折衷型に着地する可能性もありそうだ。

税務や社会保障給付などに活用する共通番号制度も今年秋以降に関連法案を国会へ提出するため検討が急務となる。ただ現時点では制度の詳細や導入コストが不透明なうえ、プライバシー保護を不安視する声も根強い。国民的な議論に堪えられる政府案を早急に提示することが課題になる。

番号制度は個人の所得や納税、社会保障などの情報を一元管理することで課税漏れを防げる。減税と現金給付を組み合わせると低所得者を効率的に支援する「給付付き税額控除」の導入などにも不可欠とされる。

政府は昨年12月にまとめた中間整理で(1)既存の住民基本台帳ネットワークを活用した番号を使う(2)利用範囲はまずは税と社会保障分野から などの方針を決めたが、制度の詳細や導入コストなどは不透明だ。番号悪用による個人情報の流出への懸念もあり、個人情報の保護策の提示も早急な課題となる。

日本商工会議所は21日、番号制度に対する意見を公表。番号の記載を義務付ける文書の範囲や、行政機関が番号と関連づけて保有する所得金額などの情報の活用範囲は法令で明確に定めるよう要求。中小零細企業の事務負担にも配慮を求めた。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

方式	社会保険	全額消費税で賄う基礎年金	最低保障年金
保険料の未納問題	解決できず	解決	不明
世代間の負担格差の是正	効果なし	効果あり	効果あり
給付と負担の関係	明確	不明確	不明確
主な提唱者	自民党	経済界	民主党
高所得者への給付	あり	あり	なし

